



やぎた

議会だより

織笠大橋からの山田湾と織笠漁港

No. 130
2010.11.1 発行



第39回町民体育祭の様子（大なわとび）

9 月
定例会

一般会計に1億3,691万円を追加 — 2P

平成21年度決算審議

公共下水道事業特別会計決算不認定 — 4P

一般質問

入札妨害被疑事件について質疑集中 — 7P

議会活性化検討特別委員会中間報告 — 12P



第3回定例会の様子

補正予算審議

一般会計に1億3,691万円を追加 一般質問は入札妨害被疑事件に集中

9月定例会は、9月8日から15日まで8日間の会期で開かれました。一般質問（7ページ11ページに掲載）には6人が登壇し、入札妨害被疑事件について集中的に質問。町長の責任や入札制度などについて厳しくたどしました。74億円を超える一般会計と各特別会計の平成21年度決算認定案は、決算特別委員会の審議の結果、事件と関係がある公共下水道事業特別会計を除き認定されました。そのほか、一般会計補正予算など18件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決し会期を閉じました。

- 一般会計に1億3,691万円を追加するなど平成22年度の補正予算7件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決されました。
- 今回の一般会計の補正は、普通交付税の確定額や前年度繰越金などを財源としたものが骨子で、主なものと質疑の概要は次のとおりです。
- ▽水産振興費（事業体制強化推進事業委託料） 998万円
- ▽児童福祉総務費（乳幼児妊産婦医療費扶助費） 642万円
- ▽商工業振興費（町中小商工業金融対策基金積立金） 583万円
- ▽林業振興費（森林整備地域活動支援交付金） 413万円
- ▽財産管理費（庁舎等汚染物質等調査委託料） 380万円
- ▽老人福祉費（岩手県後期高齢者医療広域連合負担金） 373万円
- ▽障害者福祉費（重度心身障害者医療費扶助費） 310万円
- 工場用地貸付料
なぜ10万円減か
財産貸付収入で新田工場用地貸付料が10万円減になった理由は、
水産商工課 新田地区で町

議決議案ダイジェスト

条例関係

- 山田町町税条例の一部を改正する条例
後期高齢者医療制度の保険料の軽減措置が継続されることになったことから、国民健康保険税についても同様に継続するよう整備を行いました。
- 山田町立学校に関する条例の一部を改正する条例
さくら幼稚園を平成23年3月31日で廃止するため、関係条項の整備を行いました。
- 鯨と海の科学館条例の一部を改正する条例
鯨と海の科学館の指定管理者制度導入ができるように関係条項の整備を行いました。

ほか2件

予算関係

- 一般会計補正予算(第3号)
1億3,691万円を追加。総額73億8,946万円。
- 国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)
2,599万円を追加。総額26億3,358万円。
- 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
344万円を追加。総額1億4,311万円。
- 介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)
3,970万円を追加。総額15億6,719万円。
- 介護保険特別会計(サービス事業勘定)補正予算(第1号)
223万円を追加。総額507万円。
- 簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
403万円を追加。総額8,958万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
7,849万円を減額。総額4億4,256万円。
- 平成21年度決算
一般会計と特別会計(公共下水道事業特別会計を除く)の決算が認定されました。
※公共下水道事業特別会計は不認定となりました。

人事案件

- 人権擁護委員の候補者を推薦
人権擁護委員の候補者として狩野真理子さん(64)＝境田町＝(再任)を推薦しました。
同委員は、人権相談や人権思想の普及・啓発などを行います。

一般議案

- 平成21年度山田町財政健全化判断比率についての報告
- 平成21年度公営企業会計における資金不足比率についての報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第111号)の規定により報告されました。
- 山田町過疎地域自立促進計画を定めることに関する議決
住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正などを図るため、過疎地域自立促進計画を策定しました。
- 柳沢北浜地区土地区画整理事業細浦柳沢線新桃山橋(仮称)下部工及び橋桁製作工事の請負契約の締結
・工事請負金額 7,245万円。
- 公共下水道山田管渠(22-1)布設工事の請負契約の締結
・工事請負金額 5,334万円。

ほか3件

議員発議

- 2011年度の国の予算編成に向けて、30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充、教員賃金改善を求める意見書の提出
- 過剰米対策に関する意見書の提出

から土地を借りて工場を操業している企業から、使用していない土地を返還して負担を少なくしたいとの申し出があり、調査して今年度4月から貸付料を減額したためである。

増額分で足りるのか

問 町中小商工業金融対策基金積立金を583万円増にしたが、商工業者への融資はそれで足りるのか。

水産商工課 今回基金を増

額し、金融機関への預託額を増やしたことで、融資可能額は4億円となった。昨年度の実績と比べると十分足りる額だと思ふ。

保育所等感染対策何を整備するのか

問 子育て支援事業費の保育所等感染対策事業補助金で何を整備するのか。

健康福祉課 民間保育所6カ所に非接触式放射体温計を各2個、空気清浄機を各4個設置するものである。

水産振興委託料の内容について

問 水産振興費の事業体制強化推進事業委託料の内容を説明せよ。

水産商工課 三陸やまだ漁業協同組合が事業主体の漁港環境保全推進事業で、廃船やごみの処理を行う作業員5人分の給料を、緊急雇

用創出事業で支援するもの

財産管理費委託料汚染物質とは何か

問 財産管理費の庁舎等汚染物質等調査委託料が計上されたが、何の汚染物質の調査を委託するのか。また、どここの建物を調査するのか。

企画財政課 変電設備や高圧トランス安定器などに含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の調査を委託するものである。調査場所については本庁舎や

である。

養殖用種苗購入補助支援はどのくらいか

問 水産振興費の養殖用種苗購入緊急支援事業補助金の中身は。

水産商工課 2月28日のチリ大地震津波対策の県の補助事業である。浜川目漁場が対象で受益者数及び事業量は、ホタテ21名で約37万個、カキ7名で180連となっている。

公民館、小中学校、下水処理場を予定している。

決算特別委員会

談合問題などに活発な議論

決算特別委員会は、9月13日から15日まで町中央コミュニティセンターで開かれました。委員長には、生駒利治委員を選出。3日間にわたり一般会計や国民健康保険特別会計など10会計の平成21年度決算を審議しました。ここではその審議の概要をお伝えします。

質疑 総括

土木A級7業者の 指名停止の根拠は

問 談合事件による7業者の指名停止の根拠は。また、

裁判において無罪となった場合はどうするのか。

副町長 町営建設工事に係る指名停止措置要項で、業者が談合の容疑で逮捕された時は12カ月の指名停止と規定されている。

建設課 不起訴または無罪となった時点で指名停止は解除となる。

課徴金の入金 どこの科目に

問 裁判の結果で有罪となった場合、請負額の10%の課徴金を請求しなければならぬが、どのように処理するのか。

副町長 会計年度独立の原則があるので、過年度会計へ繰り入れることはできな

い。刑が確定した時点で課徴金の請求ができるので、その年度の雑入として処理する。

落札率100% 疑わなかったか

問 本会議で土木A級業者の落札に疑わしい節があると述べた根拠は。また、土木B級業者の入札で落札率100%が3件もあったのに談合を疑わなかったか。

町長 結果を見れば7社が年間1件ずつ落札していた点に作為があると受け取ることのできるという意味である。また、請負率は報告されるが、落札率は報告されないため、100%の落札があったことはわからない。

かった。6月議会の答弁書の検討時点で初めて知った。

宮古市業者の入札参加 審査委員会の整合性は

問 新桃山橋の入札では、土木A級業者の指名停止により、土木特A級業者2社しか参加資格がなかったため、宮古市の県土木A級業者4社を参加させたが、格付審査委員会における整合性は。

副町長 町内のみでは指名業者数が少なかったため、緊急避難的な措置で参加させた。入札に参加した宮古市の業者は、町に法人税を納めているなどの格付審査条件は満たしていない。

①②③

「落札率・請負率」

落札率とは、予定価格に対する落札額の割合。落札業者が予定価格にどれだけ近い価格で入札したかを示す。100%に近いほど業者の利益が大きい。これに対して、請負率とは設計金額に対する落札額の割合。

「予定価格」

契約を締結する際にその契約金額を決定する基準として、あらかじめ作成しなければならぬ見込価格。

「設計金額」

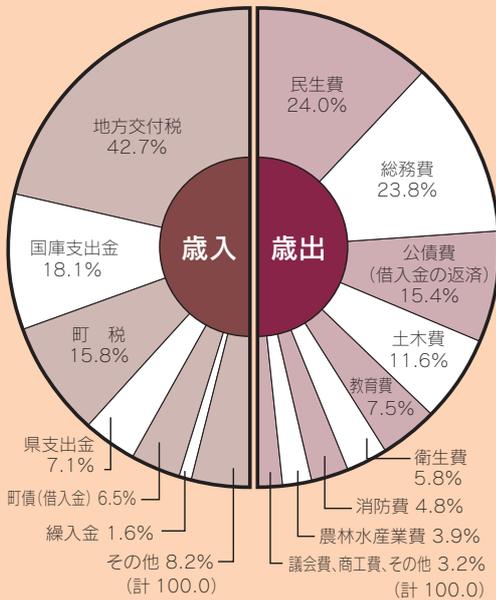
資材費や人件費など工事に必要と見込まれる費用を積算した金額。予定価格の基礎となる。標準的な施工業者が、標準的な工法で工事を行うことを前提に算出される。



3日間に及んだ決算特別委員会

平成21年度決算額

◆一般会計 歳入 75億6,616万円
歳出 74億4,642万円



◆特別会計など (上段=歳入、下段=歳出)

国民健康保険	27億1,108万円	26億6,000万円
後期高齢者医療	1億3,855万円	1億3,820万円
老人保健	76万円	76万円
介護保険	14億9,554万円	14億5,583万円
介護保険(サービス事業勘定)	465万円	241万円
簡易水道事業	9,007万円	8,567万円
漁業集落排水処理事業	1億8,864万円	1億8,819万円
公共下水道事業	4億6,435万円	4億6,310万円
水道事業	収入 3億 541万円	支出 3億9,436万円

滞納整理機構への職員派遣の成果は

問 職員を滞納整理機構に派遣し成果はあったか。また、町民より税金の物納の相談があったか。その場合、物納を受けるのか。

答 滞納整理機構という名前での自主納付の促進、徴収技術の向上などの成果があった。物納について相談はないが、あったとしても受けるつもりはない。

ふるさと応援寄付金何のためにつかうか

問 ふるさと応援寄付金を

健康福祉課 この補助金については風呂の改修等で、昨年度は3件、1件当たり60万円を支出している。また、介護保険からも別に20万円

高齢者住まいづくり事業リフォーム補助の活用は

問 高齢者にやさしい住まいづくり事業補助金があるのだが、リフォーム補助金をこれに乗せて実施してきたのでは。

申し入れた人は何について使用を望んでいるのか。企画財政課 教育に1件、福祉に1件、子育てに1件、町長に一任が6件の計9件の申し入れがあった。

町有地無償貸与見直すべきでは

問 社会福祉法人への町有地無償貸与は、見直すべきでは。

企画財政課 平成5年に議決されているが、無償貸与の期限が切れた時に経営状況、社会的状況、社会福祉法人の意義などを考えて検討する。

かき小屋へのアクセス近いところへの移転は

問 かき小屋の移転につ

建設課 排雪は基本的に行わない。排雪が多いと連絡を受けたらそれなりの対応をする。除雪車の配置については検討課題とする。

大雪の対応について除雪車を配置しては

問 町では除雪した雪を持つていけないのか。また、各地区に小型の除雪車を配置しては。

水産商工課 漁協が協力しなければ無理である。漁協が考えてくれれば積極的に協議したい。

反対討論

一般会計

佐藤忠暉 議員

今回の談合事件は町にとつて大きな事件で、お互いを信用していたことが信じられないし、人間不信に陥った。

土木A級7業者が平均落札率を上げていたら相当額の税金が浮いていただろうと思うと、何ともつたいないことをするのだからと歯がゆい思いがする。またそれが数年間続いていても誰も気付かないことは、全く開いた口がふさがらない。よつて反対する。

賛成討論

一般会計

黒沢一成 議員

今回の事件に対しての行政の責任の取り方は、再発防止のため入札制度の改革をすること、職員のモラルの緩みを二度と許さないこと、町長・副町長の責任をかたちで表すことである。それに伴い議会側もチェック機関としての責任をかたちで表すことが必要であり、そつしなければ町民は納得しないと思う。反対することは何の解決にもならず、進展もない。結果として賛成する。

特別
会計

滞納世帯の実態を
調査し内容把握を

問 国保税の滞納世帯の実態をよく調査し、払えない方については減免制度を活用しながら、収入の格差が

命の格差につながらないようにしてほしい。

問 税金を支払う能力があるかどうかを調査した上で、納付を待つか、徴収を進めるのか、不納欠損で処理するのか判断する。差し押さえは自主納付を勧める手段で、換価は最終手段である。

訪問看護の実態
遅れているのか

問 当町は訪問看護が遅れ

ていると言われていたが、実態はどうか。

問 北浜町に訪問看護ステーションができて需要は伸びている。平成22年8月の訪問看護利用者は51人である。その内訳は、他市町村に事務所がある業者の利用者は11人、町内事業所のあゆみ訪問看護利用者が40人となっている。

漁業集落排水施設の
ノロウイルス対策は

問 平成21年度に大浦地区漁業集落排水施設のノロウイルス対策として、強力な滅菌装置が設置されたが、その効果の検証はまだできていないようだ。実際のウイルス除去率はどうなっているか。

問 漁業集落排水施設に紫外線滅菌装置を設置する前の調査では、平成21年10月、11月はノロウイルスは検出されなかったが、12月には11万3000個検出され、3730個排出されたので、除去率は96・7%である。

22年8月11日から3月2日まで11回の検査を行う計

画で、すでに2回分の採水をして環境保健センターに送っている。

下水道の遊水池設置
計画に変更はないか

問 山田地区、織笠地区の公共下水道については、当初予算の審議の中でも補助金の配分が少ない傾向だが、平成27年供用開始と答弁があった。

遊水池をつくり、できるだけ浄化して海へ入れる事について検討すると答弁があったが、その内容に変わりはないか。

問 遊水池で大腸菌が増殖することも考えられるので、流れるような私たちも考え詳細設計で検討していく。

下水供用開始に伴う
説明会の開催時期は

問 下水道の供用開始に伴い、山田地区については住民に負担を求めるが、住民説明会はいつの時点であるのか。

問 平成25年に説明会を行いたいと考えている。

反対
討論

一般会計

■山崎泰昌 議員

以下の点について反対する。

1つ目は、重要なポストである会計管理者に元職員を任命した事実と町民の方々に混乱を招いている事実に対し、何も対応しないこと。2つ目は、土木B級業者の疑惑に対して再調査もせず放置していること。そして3つ目は、前日の決算委員会で承認されなかったのに、何の変更もなくそのまま上程してきたこと。これら3つに対してである。

反対
討論

一般会計

■佐藤照彦 議員

本決算に反対する理由の第1は、元職員と土木A級業者が逮捕、起訴され、不正行為があった疑いがあることである。第2の理由は、小学生までの医療費無料化などの子育て支援対策、高齢者福祉対策や障害者福祉対策などが積極的に講じられてこなかったことである。第3の理由は、県内最下位グループにある町民所得を向上させる意欲的な取り組みが表れていないことである。



山田下水処理場完成予想図
(場所は県立山田病院の北側です)



佐藤忠暉議員

入札制度

輪番制について何も感じなかったか

事前に承知はしていなかったか

質問 競売入札妨害被疑事件について町長等から説明があったが、聞いていて、山田町の入札は恒常的に不正が行われていたような疑問が多すぎて、何から質問していいか迷うばかりだ。そこで次の点を問う。

- ①平成21年度の土木A級工
- ②競売入札妨害の疑いで建設会社7社を、平成23年8月17日まで12カ月指名停止としたが、従業員の雇用対策をどのように考

事入札は、7社が1件ずつ高落札率で落札した。これについて町は何も感じなかったか。



健康第一です（検診の様子）

町の考えを聞く

健康施策

子宮頸がんに全額補助を 国の動向を見て対応したい

えているか。

- ①入札結果はすべての工事について報告されるので相当の数になる。土木A級7社が1年に1件ずつ

落札していたことについても、事前に承知はしていない。結果をみれば何らかの作為があったと疑われるかもしれない。

②町としては従業員の雇用が確保されるよう、岩手労働局、宮古公共職業安定所、山田町商工会などと連携を取りながら、国などの支援措置を活用できるように、雇用相談などに努めていく。

質問 最近若い世代の女性に子宮頸がんが増えていること、国内では年間約3500人が亡くなっているというデータの報告された。

厚生労働省が平成23年度の政府予算で、子宮頸がんを予防するワクチン接種の助成事業を新たに設け、約150億円を盛り込むようだ。本町でも若い世代の女性が子宮頸がんにならない

よう、体を守り元気な子供を産めるよう、ワクチン接種費用の全額補助を断行してはどうか。

沼崎町長 子宮頸がんを予防するワクチンの公費助成については、厚生労働省の平成23年度予算の概算要求に盛り込まれたが、対象者の範囲や補助率など具体的な内容は検討中とのことなので、その動向を見て対応したいと考えている。



再発防止に向けて制度改革を進めます



山崎泰昌議員

制度改革

庁内改革について

再発防止を進める

質問 私が議員となり4年目になるが、その間、3度も4度も庁内の不祥事がマスコミに取り上げられている。今まで私は機構改革や

勤務評価の見直しを求めてきたが、その都度、町の回答は現在進行中とか試行中とのことであった。今日までに成果が表れていないと

見受けられるので、今後のために質問する。

①町が立ち上げる各種委員会や調査会等に我々議員は入っていないかった。入

札妨害被疑事件を起こした一因に、職員を中心とした人選があると考えられる。議員も入れるべきではないか。

②重要なポストに起用した職員が逮捕された事件について任命権者としての責任は。

③刑が確定したときの責任は当然であるが、現時点で町に混乱を招き、町民に迷惑をかけたことへの責任は。

④昨年の秋には土木B級業者に談合の疑いがあり、調査の結果、不正はなかったとの報告であったが、今回の件と比べても落札率の高さは常識的ではない。再調査の必要があるのでは。

⑤土木B級業者の入札にお

いて、落札率100%は平成21年度に3件あったし、規則性もみられるが調査しないのか。

沼崎町長

①公募委員等の拡大と多重委嘱の抑制ということで、議員についても委員会などには委嘱しないようにしている。

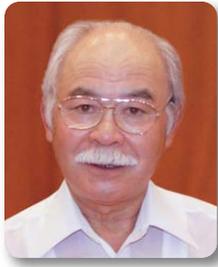
②現在は容疑の段階なので、判決が確定した結果において責任の所在を明らかにする。

③何らかの動きがあった場合には、刑の確定を待たずに責任の所在を明らかにする。

④不正行為が行われたという確たる証拠が無いから、自力の調査を含め関係機関への情報提供は困難であり、再調査は行わない。

⑤行政の手による調査には限界がある。昨春秋に調査を行ったが、それ以上のことは難しい。

町の考えを聞く



佐藤照彦議員

建設行政

談合事件からの反省点は 入札業務のあり方等を見直す

質問

- ① 入札問題をめぐる今回の事件から何を反省し、今後どう改善しようとしているか。入札制度の抜本的改革が必要である。
- ② 元職員が逮捕されるといふ事態となり、人事政策についても改革しなければならぬ。
- ③ 住宅の新築、リフォーム工事への助成を。

沼崎町長

① 今回の事件から設計書類等の保管方法や入札業務のあり方等について見直しが必要と判断している。不正行為再発防止対策委

員会を立ち上げ、その中で指摘のあった事項について調査検討していく。

- ② 人事政策については一層慎重に進めていく。
- ③ 住宅の新築改築については、県の補助制度をPRし、地元産材活用の向上に努め、林業の活性化を進めたい。リフォームへの助成については、住宅の一部を地震に強い構造とする改修工事、水周りの改修による下水道水洗の促進、高齢者世帯のバリアフリー化など、新年度事業を目指して検討している。

議員一般質問



これからも山田高校を支援していきます
(今年の県高校総合体育大会で活躍した山田高校選手たちが町長に入賞報告)

中高連携

山田高校の存続は 関係者と連携を密にして支援

質問

- ① 中高連携教育の推進に一層の努力を行い、中学校、高等学校が魅力ある学校づくりを展開できるように支援してもらいたい。
- ② 山田高等学校が将来にわたって存続できるように町

を挙げて努力してもらいたい。

岩船教育長

① 平成18年度から中高連携教育推進事業を5カ年計画で立ち上げ、合同での講演会やシンポジウムを開催し、進路学習を通じ

て交流してきた。また、教員による授業参観、管理職や主任による情報交換会を年2回実施してきた。今後もそれぞれ特色を生かし、魅力を発信できるように支援する。

② 山田高等学校は、本町における唯一の高等教育機関として、さらには地域貢献、地域活性化の面からも極めて重要である。今後も関係者と連携を密にして支援する。



黒沢一成議員

入札制度

地元優先を堅持せよ

公平性・透明性のある制度を

質問 町公共工事の談合に

関して、再発防止のために入札制度の改革を行うようだが以下の点を問う。

- ①入札対象業者は地元優先の姿勢を変えるべきではないと考えるが。
- ②工事の質を維持するために、最低制限価格を設定すべきでは。

沼崎町長

①今日まで格付業者である地元業者優先で行ってきただが、今回の談合事件を踏まえ、再発防止に向けて見直してゆく。

②新たな制度を導入する際に検討すべき課題である。質問 一般競争入札を行っている他の自治体では、対



新たな入札制度に向けて入札制度改革準備室を立ち上げました

①ことは

「低入札価格調査制度」

一定の基準額を下回る入札があった場合に、適正な工事の施工が可能かどうかの疑義が生じるため、自治体が入札の積算根拠を行う制度。

町の考えを聞く

象業者を地域と工事施工能力で限定し、実際のところは、業者を指名しないかたちの指名競争入札制度で行っている。本町だけが町外の業者が参加してよいから入り札を行うと、町の経済にとってマイナスになるので、地元優先は堅持してほしいが。

佐藤副町長 長年地元優先で行ってきた結果、今回の事件が起こった。その背景温床となったものを検証しながら新たな制度を確立してゆく。地元業者の育成、産業の活性化、地元経済の発展を踏まえて、公平性・透明性を確保した制度を考えてゆく。

質問 今まで入札制度の改革を行ってこなかった点にも問題があるのでは。

佐藤副町長 その通りであると思う。まだ内々の案だが新たな制度で2年ほど実施し、その検証・評価を行いながらより良い制度にし

てゆく方針である。現段階では条件付き一般競争入札のほかに、災害など緊急性を要するものもあるため指名競争入札も残したい。地元業者が落ち込まない、意欲が失われないような制度を目指したい。

質問 落札価格は町としては安ければ安いほどよいが工事の質が悪ければどうしようもない。低入札価格調査制度をとっている自治体もある。最低制限価格に相当するものは是非とも必要では。

佐藤副町長 工事の質を維持するための国で定めた法律もある。どのような法が良いか調査しながら検討してゆく。

質問 今回の事件で業者に対しての課徴金はあるか。

佐藤副町長 町の工事契約時の決まり事では、刑が確定した後に賠償として、請負額の10%を支払わなければならないこととしている。



豊間根信議員

入札制度

談合事件の総括は しかるべき時に責任を

質問 町役場への県警の自宅捜索・書類押収という前代未聞の衝撃的な談合事件の内容及び責任の所在と今後の対応策を問う。

沼崎町長 元職員が設計額を業者に内報し入札させる偽計行為によって入札の公正を妨害した容疑と土木A級7社の談合疑惑である。

現在は容疑の段階なので、判決が確定した結果により責任の所在を明らかにするのは当然である。今後は入札業務のあり方を年度末までに調査検討し、新年度から新たな制度を進める。

質問 内部調査を記名で実施したようだが無記名で実施したようではないか。

沼崎町長 無記名だと事実確認が取れない。不正行為再発防止対策委員会の幹事会で一人一人呼び出し聞き取りをした。

質問 裁判の結果が出ずともしかるべき時にしかるべき責任をとるといふ事だが、今定例会は談合事件の工事を含む決算議会であるので、今こそその責任をはっきりすべき時ではないか。

沼崎町長 まだ事件が終わっていないと思っている。これから継続する調査は議会が終了しないと時間的には無理だと思うので、もう少し時間を貸してほしい。

経済対策

リフォーム補助で地域経済底上げを 平成23年度に計画実施

質問 6月定例会において地域経済活性化のために住宅リフォーム補助などの施策を実施してはと質問をした。その後関連団体より切実な要望は届き、投資効果の検証はいかがか。声が届

くとか届かないとか以前の問題で、施策・企画という観点において、自ら進んでアンテナを張り巡らし、前向きな施策を計画実施する事が当たり前の事として求められていると思うが、そ

の見解を問う。

沼崎町長 建設課に対し山田地区建設業会と山田町建築大工組合から連名で、住宅リフォーム・住宅バリアフリー化・下水道接続工事に伴う補助要望が出されている。要望を踏まえ関係各課へ、どのような支援策を講じるべきかをまとめ、平成23年度当初予算案へ盛り込むよう指示している。施策の計画・実施に当たっては、心構えなどについては、提言通りと受け止めている。

議員一般質問



住宅リフォームなどへの補助が待たれます
(住宅バリアフリー化の様子)

議会活性化検討特別委員会中間報告

今までの審議経過

議会報告会の開催について

▷ 定例会・臨時会の報告及び町政に関することについて、町民体育祭の地域ごとに開催予定

インターネットによる議会の中継について

▷ 予算的に難しいことから、会議録のホームページ掲載を町へ要望

傍聴席からの視界が狭いことについて

▷ 改修について町へ要望

一般質問の時間制限の拡大について

▷ 第1回定例会及び町長の所信表明がある定例会においては25分、それ以外の定例会では20分と、それぞれ5分拡大



本町議会では、第2回定例会において山田町議会活性化検討特別委員会を設置し、13項目についてこれまでに4回の審議を行ってきました。

過日開催された議会全員協議会で、生駒利治委員長より審議経過について中間報告されましたので、主なものについてお知らせします。



より開かれた議会を目指して
(傍聴席から見た議場)

議員出欠表

◎病欠入院 □公務欠席
△遅刻早退 ○自己都合

月 日	本会議種別	欠席者等氏名
9月8日	第3回定例会	欠席者等なし
9月9日	"	△山崎 幸男
9月10日	"	欠席者等なし
9月15日	"	△佐々木良一郎 ○山崎 幸男



あしがき

▼今回の議会はまさに談合事件に集中した議会でした。談合は悪いことには違いないがもっと悪いことがあるのでは▼いじめ、セクハラなどの嫌がらせ、他人をおとしめるための噂である。その前提になるのは噂をよく考えもせずのみにする人たちの存在である。他人を思いやることなく、いやな思いをする人にその責任を押しつける。三人集まれば文殊の知恵ではなく、三人集まって罪の意識をなくす。それは衣食住のため生存するために必要なのではなく、自分の不平不満のはけ口のためである。実際、そんな人が多いのでは。あるいは指導し取り締まる立場にあっても▼他人の幸せ・成功をねたみ、他人の不幸・失敗をあざ笑う。何度罪を重ねても反省もせず、誰からも罰せられない、大衆の一人一人の心にこそ巨悪がある。(黒沢)

議会広報編集特別委員会

議長 昆 利 暉
副議長 生 利 暉
委員長 小 黒 隆 成
副委員長 豊 間 根 林 一 利
山 崎 泰 昌
稲 川 泰 昌
豊 間 根 林 一 利
小 黒 隆 成
昆 利 暉